

Ⅲ 沖縄県の農業

1 全国からみた本県農業

総農家数は全国の0.84%、主業農家は1.35%、農業産出額は0.84%を占めている。

主要指標の全国シェア

	年(年度)	沖縄県	全国	県/全国(%)
総農家(戸)	令2	14,747	1,746,990	0.84
自給的農家(戸)	令2	4,073	719,208	0.57
販売農家(戸)	令2	10,674	1,027,782	1.04
農業経営体(経営体)	令7	9,482	828,405	1.14
個人経営体(経営体)	令7	9,000	788,942	1.14
主業農家(経営体)	令7	2,543	188,555	1.35
準主業農家(経営体)	令7	1,060	86,191	1.23
副業的農家(経営体)	令7	5,397	514,196	1.05
団体経営体(経営体)	令7	482	33,463	1.44
法人(経営体)	令7	470	33,146	1.42
基幹的農業従事者(人)	令7	9,839	1,021,192	0.96
耕地面積(ha)	令7	35,800	4,239,000	0.84
耕地率(%)	令7	15.7	11.4	(4.3)
作付延べ面積(ha)	令6	30,200	3,861,000	0.78
耕地利用率(%)	令6	84.1	90.4	(△6.3)
農業産出額(億円)	令6	909	108,200	0.84
生産農業所得(億円)	令6	290	40,932	0.71
生産農業所得率(%)	令6	31.9	37.8	(△5.9)
農業所得(千円)	令6	844	1,686	50.06
農業所得率(%) (農業所得/農業粗収益)	令6	12.8	12.3	(0.5)
カロリーベース 食料自給率(%)	令5	30(概算値)	38	(△8)
生産額ベース 食料自給率(%)	令5	41(概算値)	61	(△20)

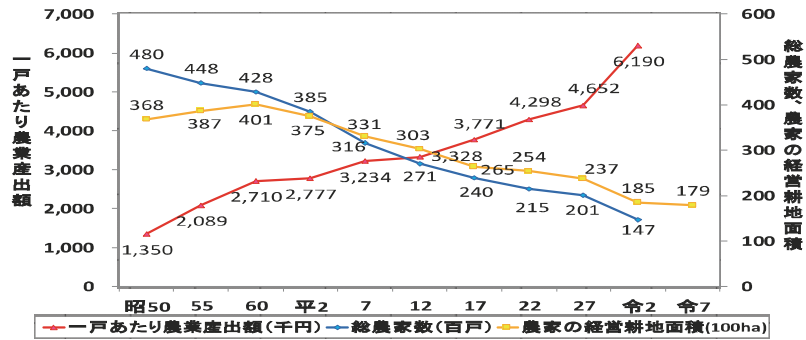
資料：農林水産省「農林業センサス」、「作物統計調査」、「生産農業所得統計」、「食料自給率」
内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、沖縄県農林水産総務課資料
(令和8年1月末時点での数値を採用しています。)

注1：県/全国(%)のうち、()で示されているものは、全国とのポイント差である。

注2：食料自給率はカロリーベースである。

注3：本統計は、令和元年調査から、①法人化の動きが進展する農業経営の実態を的確に把握するため調査対象区分(農業経営体の区分)の見直し、②報告者負担の軽減及び調査の効率化の観点から青色申告決算書等の税務申告資料を転記する調査票に変更する等の見直しを行っている。また、沖縄計の数値については、目標精度の設定を可能とする調査対象数を確保していないことから、事例として活用されたい。

一戸あたり農業産出額、総農家数と農家の経営耕地面積の推移

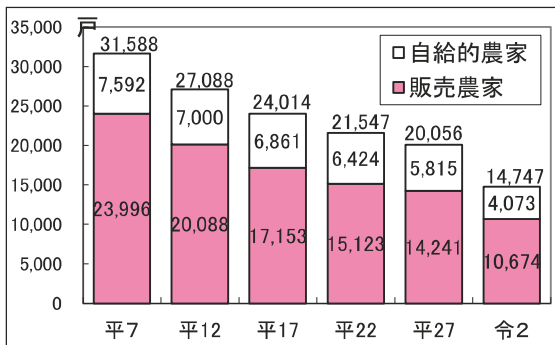


資料：「生産農業所得統計」、「農林業センサス」 注) 一戸あたり農業産出額=農業産出額÷総農家数として県で試算した。

2 農業の担い手

(1) 農家の動向

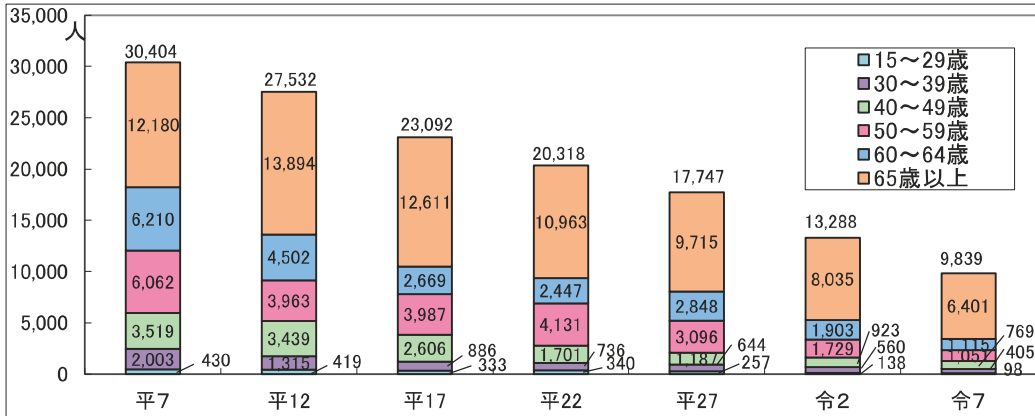
自給・販売別農家数



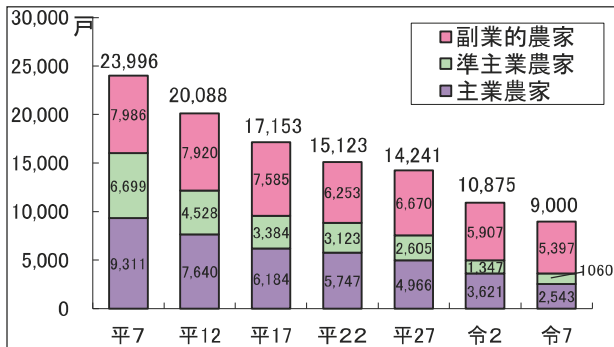
農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者(自営農業を主な仕事としている世帯員)は9,839人で、5年前に比べ3,449人(26.0%)減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上に占める割合は65.1%となり、5年前に比べ4.6ポイント上昇した。

年齢別基幹的農業従事者数



主副業別経営体数



農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は2,543経営体で5年前に比べ1,078経営体の減少、準主業経営体は1,060経営体で287経営体減少、副業的経営体は5,397経営体で510経営体減少となった。

(2) 認定農業者の育成・確保

① 認定農業者制度の概要

認定農業者制度は、農業者が市町村の定めた農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする「農業経営改善計画」を作成、これを市町村等が認定し、認定を受けた農業者に対して、市町村、関係機関・団体が重点的に支援措置を講じようとするものである。

認定申請者から申請された「農業経営改善計画」は、当該市町村の基本構想に照らし、経営規模、生産方式、経営管理の方法・農業従事の態様、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであるか等を審査し、適切なものが認定される。

② 認定基準

他産業並の所得と労働時間を達成する見込みのある農業経営を認定している。
主たる従業者 1 人当たり

- ・年間農業所得目標 300 万円程度（※市町村ごとに異なる）
- ・年間労働時間 2,000 時間

ア その計画が市町村の基本構想に照らして適切なものであること。

イ その計画が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。

ウ その他農林水産省令で定める基準に適合するものであること。

③ 認定農業者に対する支援

ア 経営相談・研修支援

農業経営簿記帳とその結果に基づいた経営分析、新技術の導入・修得、作付体系の検討の支援等、農業経営の改善に向けたフォローアップを実施している。

イ 長期・低利農業制度資金による支援

低利で資金を借りることができる農業制度資金の活用を促し、農地取得や機械施設の導入及び長期運転資金等の調達支援を実施している。

ウ 農地集積による支援

農地中間管理機構（沖縄県農業振興公社）が実施している農地中間管理事業および農地売買支援事業では、優先的に認定農業者、認定新規就農者に農地の集積・集約化を図り、農業経営の規模拡大を支援している。

認定農業者数の推移（平成6年度～令和5年度）

令和6年3月末時点



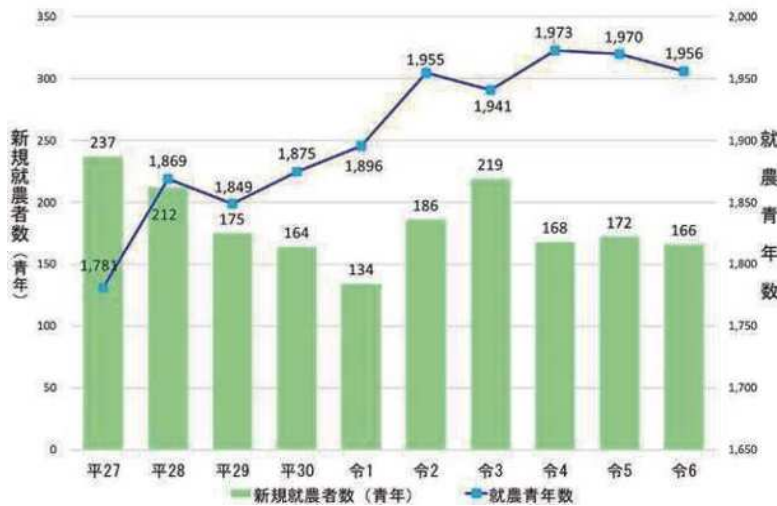
資料：沖縄県農政経済課資料

(3) 新規就農者の育成・確保

① 青年等の就農促進

県では、市町村や農業協同組合などの関係機関と地域リーダーが一体となって、就農促進の啓発、農業体験研修、就農相談活動、新規就農講座など、新規就農者や青年農業者の育成に向けた活動を展開している。

新規就農者(青年)数と青年農業者数の推移



青年農業者会議の風景



新規就農相談会での事例発表風景

資料：沖縄県営農支援課資料

注：新規就農者数(青年)及び青年農業者数は、平成8年以前は16~35歳、平成9年以降は16~39歳、平成17年以降は15~39歳、平成26年以降は18~44歳までの青年農業者で年間農業従事日数が150日以上である者の数である。

② 農業大学校における育成

直近5年間の卒業生の進路状況

卒業生	卒業生数 A	就農 B	研修 C	農協 D	公務員等 E	会社等 F	就農率 (B+C)/A
R3年3月	37	29	0	1	2	5	78.4%
R4年3月	38	26	2	0	0	10	73.7%
R5年3月	41	31	0	4	0	6	75.6%
R6年3月	39	24	1	1	3	10	64.1%
R7年3月	33	18	0	3	3	9	54.5%
計	188	128	3	9	8	40	69.3%

資料：沖縄県農業大学校資料



実習風景(花き専攻)



実習風景(野菜専攻)



実習風景(果樹専攻)



実習風景(畜産専攻)

(4) 女性農業者の活動促進

本県の農業従事者数に占める女性割合は令和6年には35.9%となっており、女性農業者は、農業の重要な担い手として農業振興、地域活性化に大きく貢献している。

県では、「沖縄県農業農村男女共同参画プラン」に沿って、男女が地域社会や農林水産業の担い手として活躍できる社会の形成、女性農業者の持つ技術・知識を生かし、主体的に活動できる環境条件の整備等を市町村及び関係団体と共に推進している。

家族経営協定締結の農家数の推移（単位：戸）

	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31	令2	令3	令4	令5	令6
締結農家数	488	511	533	547	591	594	604	592	587	586	591	585	551	551
新規・再締結数	46	49	38	25	30	20	14	27	4	8	31	15	11	12
締結農家総数	510	559	597	622	652	672	686	713	717	725	756	771	782	794

資料：沖縄県営農支援課資料
注：各年3月31日現在。

(5) 経営構造対策

経営構造対策では、効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業経営構造を目指し、地域の農業者を中心とする幅広い関係者の協力体制が整い、地域の農業の実状に即した合意形成に至った地域を対象に、意欲ある多様な経営体の育成・確保並びに担い手への農地の利用集積等地域農業の構造改革の加速化を図る。このため県では、特定地域経営支援対策事業を活用し農業用施設等の整備を支援している。

特定地域経営支援対策事業の実績

	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	合計
事業主体数(延べ)	17	19	10	10	13	9	10	6	9	5	8	5	8	2	131
事業費(単位:千円)	1,372,775	1,369,953	1,272,010	1,187,432	1,184,368	992,925	861,192	796,610	733,726	582,182	515,194	450,827	529,484	694,218	12,542,896

資料：沖縄県園芸振興課資料



果樹温室(マンゴー)



農産物集出荷貯蔵施設(ピーマン)



花き温室(洋ラン)

3 耕地面積・荒廃農地面積・農地流動化

(1) 耕地面積・荒廃農地面積

本県における令和7年7月15日現在の耕地面積は35,800haで、前年に比べ100ha(0.3%)減少している。これは荒廃農地からの再生による増加があったものの、耕地の荒廃等による減少が上回ったためである。田の耕地面積は前年に比べ26ha(3.5%)減少、畑の耕地面積は前年に比べ100ha(0.3%)減少した。

令和6年度の荒廃農地面積は3,579haとなっており、前年度と同程度となっている。

耕地面積の推移

単位：ha

	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	令7
合計	38,200	38,000	38,000	37,500	37,000	36,500	36,300	36,100	35,900	35,800
田	838	822	822	820	817	800	787	751	751	725
畑	37,400	37,200	37,200	36,700	36,100	35,700	35,500	35,400	35,200	35,100
普通畑	29,500	29,400	29,200	28,900	28,300	27,900	27,600	27,500	27,300	未
樹園地	1,940	1,930	1,940	1,890	1,880	1,890	1,880	1,880	1,940	未
牧草地	5,910	5,930	6,020	5,870	5,940	5,920	5,960	6,000	5,890	未

資料：農林水産省「耕地面積統計」

注：四捨五入のため、合計とその内訳は必ずしも一致しない。

荒廃農地発生状況の推移

単位：ha

	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6
荒廃農地面積 (A+B)	3,665	3,511	3,592	3,617	3,588	3,578	3,579
再生利用が可能な荒廃農地 (A)	2,007	2,078	2,132	2,447	2,501	2,498	2,452
再生利用が困難と見込まれる荒廃農地 (B)	1,658	1,433	1,460	1,170	1,086	1,080	1,128

資料：農林水産省「都道府 資料：農林水産省「都道府県別の荒廃農地の発生状況」

注1：四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

注2：令和3年度において、「遊休農地調査」、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」を一本化し調査項目の見直しを行っていることから、前年までの数値と単純比較はできないことに留意が必要。

注3：調査期間については、H30年～R2年については12月1日～11月30日、R3年度～R6年度については4月1日～3月31日となっている。

注4：荒廃農地：現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地

注5：農林水産省「農林業センサス」による統計調査(耕作放棄地面積)が平成27年を最後に廃止となったことから、本誌(令和7年3月版)より荒廃農地面積の統計値(農林水産省)に変更している。

(2) 農地流動化

望ましい農業構造を実現するため、地域の実状に合わせた担い手への農地の集積目標を設定し、農地の受け手・出し手間の調整、遊休農地の解消など、農業経営の規模拡大に結びつくような農地の権利移動(流動化)に取り組んでいる。

担い手への農地利用集積面積等の状況(令和7年3月末)

単位：経営体、ha、%

	平30年3月末	平31年3月末	令2年3月末	令3年3月末	令4年3月末	令5年3月末	令6年3月末	令7年3月末	
経営体数	3,292	3,392	3,438	3,577	3,569	3,637	3,645	4,441	
農地利用集積面積	計①	7,676	7,578	8,213	9,153	9,162	9,359	9,402	10,579
	自己所有	5,159	5,127	5,470	5,859	5,737	5,818	5,820	6,643
	借入地	2,481	2,398	2,690	3,240	3,379	3,499	3,542	3,895
	特定農作業受託	36	53	53	53	46	42	41	41
耕地面積②	38,000	38,000	37,500	37,000	36,500	36,300	36,100	35,900	
担い手への集積率①/②×100	20.2	19.9	21.9	24.7	25.1	25.8	26.0	29.5	

資料：沖縄県農政経済課資料

注1：「経営体数」とは、認定農業者、基本構想水準到達者、認定新規就農者を含めた経営体の数。

注2：「農地利用集積面積」の「計」、「自己所有」、「借入地」、「農作業受託」は、注1の各経営体における合計面積。

注3：国の公表値「都道府県別の担い手への農地集積率」に合わせて実績値修正

4 農業産出額

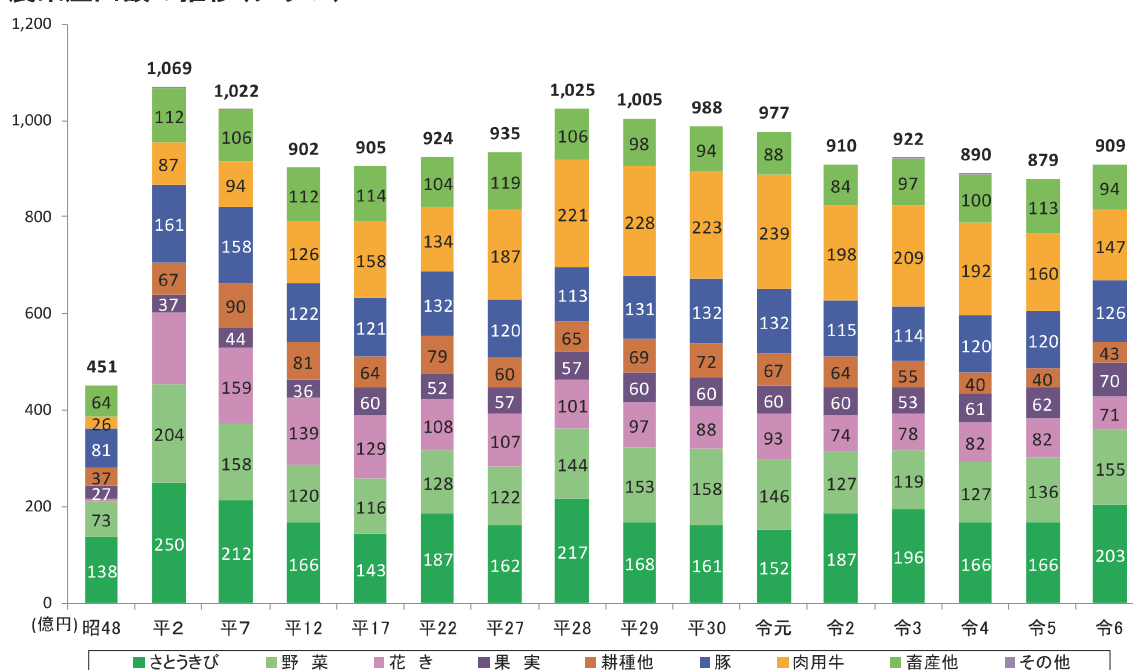
令和6年の農業産出額は909億円で、前年に比べ約30億円の増加となった。花き、肉用牛は減少したものの、さとうきび、野菜、果実等は増加した。

作物別の構成比で見ると、さとうきび22.3%（203億円）、肉用牛16.2%（147億円）、野菜17.1%（155億円）、豚13.9%（126億円）、花き7.8%（71億円）となっている。

農業産出額は、昭和48年の451億円から順調に増加し、昭和60年には復帰後最高の1,160億円となった。以降減少し、平成12年以降は台風等の影響で不作となった平成23年の800億円を除き900億円前後で推移しており、平成28年には21年ぶりに1,000億円を超えた。

令和6年は令和3年ぶりに900億円を上回った。

農業産出額の推移(グラフ)



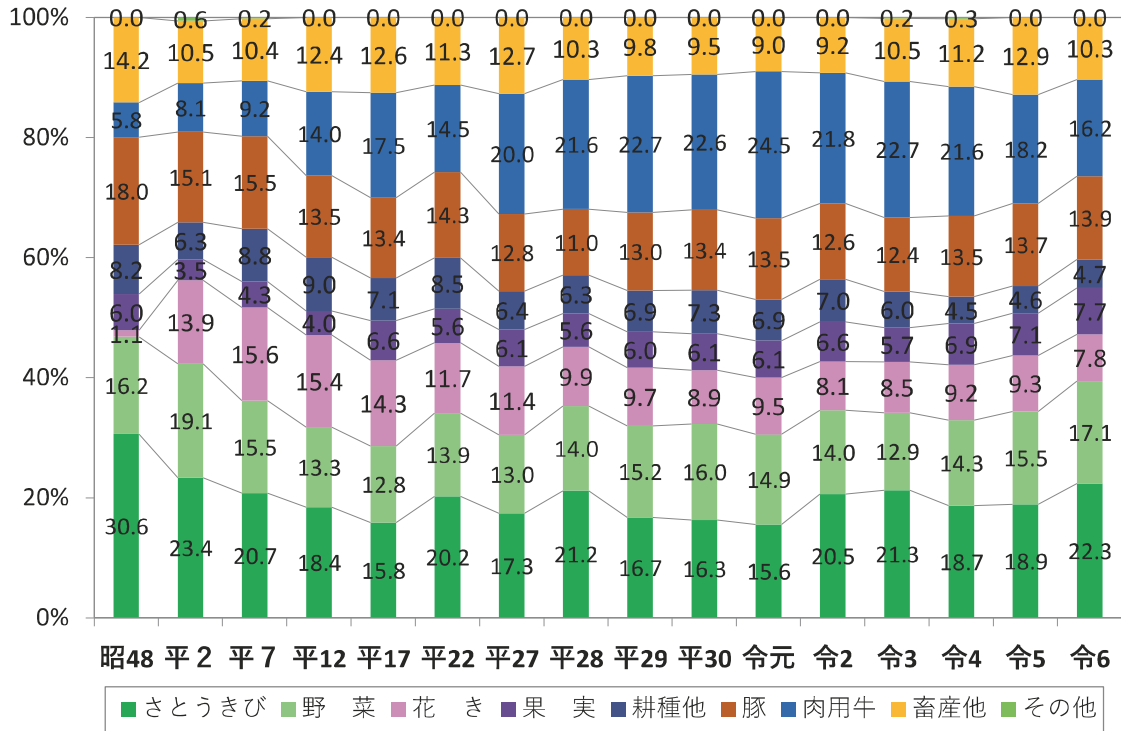
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の推移

	昭48	平2	平7	平12	平17	平22	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6
さとうきび	138	250	212	166	143	187	162	217	168	161	152	187	196	166	166	203
野菜	73	204	158	120	116	128	122	144	153	158	146	127	119	127	136	155
花き	5	149	159	139	129	108	107	101	97	88	93	74	78	82	82	71
果実	27	37	44	36	60	52	57	57	60	60	60	60	53	61	62	70
耕種他	37	67	90	81	64	79	60	65	69	72	67	64	55	40	40	43
豚	81	161	158	122	121	132	120	113	131	132	132	115	114	120	120	126
肉用牛	26	87	94	126	158	134	187	221	228	223	239	198	209	192	160	147
畜産他	64	112	106	112	114	104	119	106	98	94	88	84	97	100	113	94
その他	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
計	451	1,069	1,022	902	905	924	935	1,025	1,005	988	977	910	922	890	879	909

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の構成比



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農産物産出額(上位10位)

順位	平27	粗生産額	平28	粗生産額	平29	粗生産額	平30	産出額	令元	産出額
1	肉用牛	187	肉用牛	221	肉用牛	228	肉用牛	223	肉用牛	239
2	さとうきび	162	さとうきび	217	さとうきび	168	さとうきび	152	さとうきび	152
3	豚	120	豚	113	豚	131	豚	132	豚	132
4	きく	84	きく	78	きく	74	きく	70	きく	70
5	鶏卵	55	鶏卵	49	鶏卵	45	葉たばこ	39	葉たばこ	39
6	生乳	42	葉たばこ	38	葉たばこ	41	鶏卵	36	鶏卵	36
7	葉たばこ	32	生乳	38	生乳	36	生乳	34	生乳	34
8	マンゴー	20	マンゴー	20	マンゴー	22	マンゴー	25	マンゴー	25
9	プロイラー	15	にがうり	15	にがうり	18	にがうり	19	にがうり	19
10	にがうり	14	プロイラー	15	パイナップル	14	オクラ	14	プロイラー	14

順位	令2	産出額	令3	産出額	令4	産出額	令5	産出額	令6	産出額
1	肉用牛	198	肉用牛	209	肉用牛	192	さとうきび	166	さとうきび	203
2	さとうきび	187	さとうきび	196	さとうきび	166	肉用牛	160	肉用牛	147
3	豚	115	豚	114	豚	120	豚	120	豚	126
4	きく	57	きく	60	きく	61	鶏卵	61	鶏卵	42
5	葉たばこ	38	鶏卵	44	鶏卵	48	きく	59	きく	51
6	生乳	35	生乳	36	生乳	34	生乳	33	生乳	30
7	鶏卵	32	葉たばこ	35	マンゴー	26	マンゴー	23	マンゴー	27
8	マンゴー	26	マンゴー	23	葉たばこ	18	パイナップル	20	パイナップル	26
9	にがうり	16	にがうり	16	パイナップル	18	葉たばこ	19	葉たばこ	23
10	さやいんげん	14	プロイラー	14	にがうり	16	にがうり	17	トマト	21

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

I 沖縄県の概況

II 新 沖縄21世紀農林水産業振興計画

III 沖縄県の農業

IV 沖縄県の森林・林業

V 沖縄県の水産業

VI 農林水産部予算の概要(当初予算)

VII 農林水産部関係団体名